

熊本市長(宛)
年 月 日提出

熊本市受付印

令和7年度【令和6年(2024年)分】市民税・県民税申告書(提出用)

本人 番号

※昨年中に所得がなかった場合は、裏面の☎通信欄にご記入ください。

現住所

令和7年1月1日
の住所

フリガナ										
氏名										
個人番号										
生年月日	年	月	日	電話番号						
世帯主氏名				世帯主との続柄			業種又は職			

●収入・所得に関する事項

給与・公的年金・配当等 収入内訳 (非課税年金は裏面の☎通信欄にご記入ください。)		
種類	支払元名称	支払額

分離課税に係る所得のある方は、裏面「☒分離課税に関する事項」に記入してください。

所得金額	雑所得	給与	力	①収入金額	②必要経費等	所得金額(①-②)		
		公的年金等	キ		給与所得控除	6		
		業務	ク		公的年金等控除	7		
		その他 (個人年金等)	ケ			8		
		雑所得の合計		7+8+9		9		
	営業等所得	営 業 等	ア	③収入金額	④必要経費	⑤専従者控除額	所得金額(③-④-⑤)	
		農 業	イ				1	
		不 動 産	ウ				2	
		利 子	エ				3	
		配 当	オ				4	
総合課税	総合	短期	⑥収入金額	⑦必要経費	⑧①-⑥差引金額	特別控除額	所得金額(差引金額-特別控除額)	
	譲渡	長期					コ	
	一時						シ	
	総合課税の譲渡・一時						11	
	所得金額の合計						12	

所得から差し引かれる金額に関する事項	①雑損控除	損害原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出金の金額	23				
	②医療費控除	特例	支払った金額(特例の場合は特定医薬品購入費のみ)	補填される金額	総所得金額などの5%が10万円の少ない方(特例の場合は12,000円)			24				
	③社会保険料控除	国民健康保険料	後期高齢者医療保険料	国民年金保険料	介護保険料	その他の保険料			13			
	④小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類	支払掛金	掛金の種類	支払掛金			14				
	⑤生命保険料控除	新生命保険料の計	新個人年金保険料の計	介護医療保険料の計								
	⑥地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計									
	⑦本人該当控除	(級)・認定(特・普)										
	⑧配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者控除(離婚・死別・生死不明・未帰還)	ひとり親控除	勤労学生控除(学校名)								
	⑨扶養控除	扶養親族	生年月日	同居・別居	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)	(級)・認定(特・普)						
	⑩基礎控除	扶養親族	生年月日	同居・別居	配偶者の合計所得金額							

扶養親族が書ききれない場合は裏面☒の扶養控除追加記入欄にご記入ください。また、別居の扶養親族がいる場合も裏面☒に再掲してください。

給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法 ☐ 給与から差引(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

市役所記入欄 こちらには記入しないでください。

控 除										扶養人数										扶養障害									
控	老	配	老	同	同	特	同	老	其	年	同	特	普	控	老	配	老	同	同	特	同	老	其	年	同	特	普		
1	2	3	4	6	7									1	2	3	4	6	7										
配偶者特別控除										所調整	本人障害	専従者配	他																
寡婦控除/ひとり親控除										無	1/2	1/4	勤労学生																
寡婦										1	2	3																	
寡母																													
寡父																													
離別																													
ほか別																													
内 配当所得金額																													

【委任】この書面の提出及びこの書面の提出に係る個人番号の提供に関する権限について、以下の者に委任します。									
令和 年 月 日 委任者 受任者の連絡先									
[受任者] 氏名 続柄 住所									
市役所記入欄 こちらには記入しないでください。									
地震(国)	8586								
新生命	8706								
旧生命	6506								
介護医療	8906								
調査区分									
扶養									
寡婦									
障害									
社保									
保 管No									

分 離 課 税 に 関 す る 事 項

所得の種類	所得の生ずる場所	①収入金額	②必要経費	③差引金額(①－②)	④特別控除額	⑤所得金額(③－④)
				特 例 適 用 条 文		

給 与 所 得 の 内 訳

日給など給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給 与 勤務 日数	月 収
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			
合 計			
法人番号又は 所 在 地			
勤務先名称			
電話番号			

扶 養 控 除 追 加 記 入 欄

※別居の扶養親族を再掲する場合、氏名と住所をご記入ください。

1	フリガナ	生年月日	年	月	日	(級) ・ 認 定 ()					
	氏名	続柄				☐ 国外居住 (配偶者・30歳未満又は70歳以上・留学・障害者・38万円以上の支払)					
	住所					個人 番 号					
2	フリガナ	生年月日	年	月	日	(級) ・ 認 定 ()					
	氏名	続柄				☐ 国外居住 (配偶者・30歳未満又は70歳以上・留学・障害者・38万円以上の支払)					
	住所					個人 番 号					

所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	特別障害者に該当する場合	級	別居の場合 の住所						
氏名	生年月日	年	月	日	度	個人番号				

配 当 所 得 に 関 す る 事 項

配 当 所 得 の 種 類	支 払 者 の 「 名 称 」 及 び 「 法 人 番 号 又 は 所 在 地 」 等	支 払 確 定 年 月	収 入 金 額	必 要 経 費

寄 附 金 に 関 す る 事 項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		寄附先名称	金額
条 例 指 定 分	熊 本 市	寄附先名称	金額
	熊 本 県	寄附先名称	金額
熊本県共同募金会分・日赤熊本県支部分・ 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		寄附先名称	金額

通 信 欄

令和6年中に所得がなかった方は、この欄に令和6年中の生活状況などを記入してください。

1 次の者（単身赴任者含む。）から扶養又は援助（仕送り）を受けていた。				3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。			
住所 フリガナ 氏名				期間	年	月	日
生年月日					年	月	日
続柄				現在受給中			
2 傷病者や遺族等の受け取る恩給・年金等を受給していた。 (種類) ☐ 遺族年金 ☐ 障害年金 ☐ 傷病手当 ☐ 扶養手当 ☐ その他 ()				4 その他 ☐ 預貯金で生活していた。 ☐ 雇用保険を受給していた。 ☐ その他 ()			
				☐ 学生だった。			

事 業 ・ 不 動 産 所 得 に 関 す る 事 項 【 所 得 の 種 類 () 屋 号 () 所 得 の 生 ず る 場 所 () 】

科 目		決 算 額	科 目		決 算 額
売上金額	①		必要経費	減価償却費	⑮
	期首たな卸高	②		雇 人 費	⑯
	仕入れ金額	③		利子割引料	⑰
	期末たな卸高	④		地代・家賃	⑱
	差引原価(②+③-④)	⑤		消 耗 品 費	⑲
差 引 金 額		⑥	必要経費		⑳
必要経費	租 税 公 課	⑦			㉑
	水道・光熱費	⑧			㉒
	旅費・交通費	⑨			㉓
	通 信 費	⑩			㉔
広告・宣伝費		⑪	⑦～㉔ 経費合計		㉕
接待・交際費		⑫	専 従 者 控 除		㉖
損害保険料		⑬	⑥ - ㉕ - ㉖		㉗
修 繕 費		⑭	所 得 金 額		

家賃地代収入	種 類	1 件当たりの月収	貸付件数	貸付月数	年 間 の 収 入 金 額
	家賃・地代				
	家賃・地代				
	家賃・地代				
権利金等					

専従者	一人目	氏名・フリガナ		続柄	生年月日	専従月数	専従者控除額
		個人番号		明・大 昭・平・令			
	二人目				明・大 昭・平・令		
青 色 申 告 特 別 控 除 額					専従者給与(控除) 額の合計額		

雇人費	氏 名	住 所	支 払 金 額

※①を表面㉑の収入金額へ、「⑤＋㉕」を表面㉖必要経費欄へご記入ください。

※①を表面①の収入金額へ、「⑤＋㉚」を表面⑥必要経費欄へご記入ください。

※専従者や雇人がある場合は給与支払報告書の提出をお願いします。

●減価償却費の 計算欄	資産の種類	取得年月	①取得価格	②償却の基礎金額	耐用 年数	③償却率	④償却期間	⑤償却額 ②×③×④	⑥事業専用 割合	⑦必要経費算入額 ⑤×⑥	未償却残高
		年 月			年		/12 月		%		
		年 月			年		/12 月		%		

※必要経費算入額の合計を㉟へご記入ください。